

# NTTドコモのESGの取組み

2017年12月8日

株式会社NTTドコモ  
CSR部長 相沢そのみ

1. **ドコモのCSR**
2. 企業価値向上とESGのリスクと機会  
**通信産業に対する機関投資家の期待  
～ドコモの理解と取り組み～**
3. 新たな価値創造に向けた取り組み  
**CSR中期計画2020とその先**

いつか、あたりまえになることを。

<sup>NTT</sup>  
docomo

# ドコモのCSR

CSRはドコモの事業活動と別にあるものではなく、事業活動そのものです。ドコモは「お客さまサービスの向上」と「企業の持続的発展」をめざします。

## 代表取締役社長 吉澤 和弘のメッセージ



“ドコモの事業は、通信事業が大きな1つの柱になりますが、もう1つ、社会に価値を創造し、新しいサービスを創出するという柱があります。私は、CSRは私たちの事業活動と別にあるものではなく、事業活動そのものだと考えており、社会の役に立つために、新しい価値を提供していくということを、常に事業の根本に据えて取り組んでいます。

事業を通じて社会価値を協創し、社会課題を解決していく「+d」の取り組みを「Innovative docomo」としています。私は、ドコモを「健全な会社」「オープンな会社」「楽しい会社」にしたいと考えています。これを実現するには、ドコモが信頼される企業体質であることが必要であり、その取り組みを「Responsible docomo」としました。この「Innovative docomo」と「Responsible docomo」の2つを両輪にして、持続可能な社会をつくっていくことがドコモのCSRです。”

戦略的CSRをInnovative docomo、基盤的CSRをResponsible docomoとし、その両輪でサステナブルな社会をつくります。

## 社会とドコモ よりよい明日へ

国や地域、世代を超えて、人々がよりあんしん・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会。それが、私たちドコモのめざす未来。よりよい明日に向け、より革新的に、より使命感をもち、ドコモは日々取組みます。



私たちは、全ての事業を通じ、新たな価値を創造します

**Target**

「6つの価値創造領域」における社会課題の解決



**+d 社会価値の協創**

**Action**

パートナーとの協創・ドコモのICTを活用したサービスの提供



私たちは、全ての企業活動を通じ、誠実な行動を徹底します



**社会的責任の遂行**

**Target**

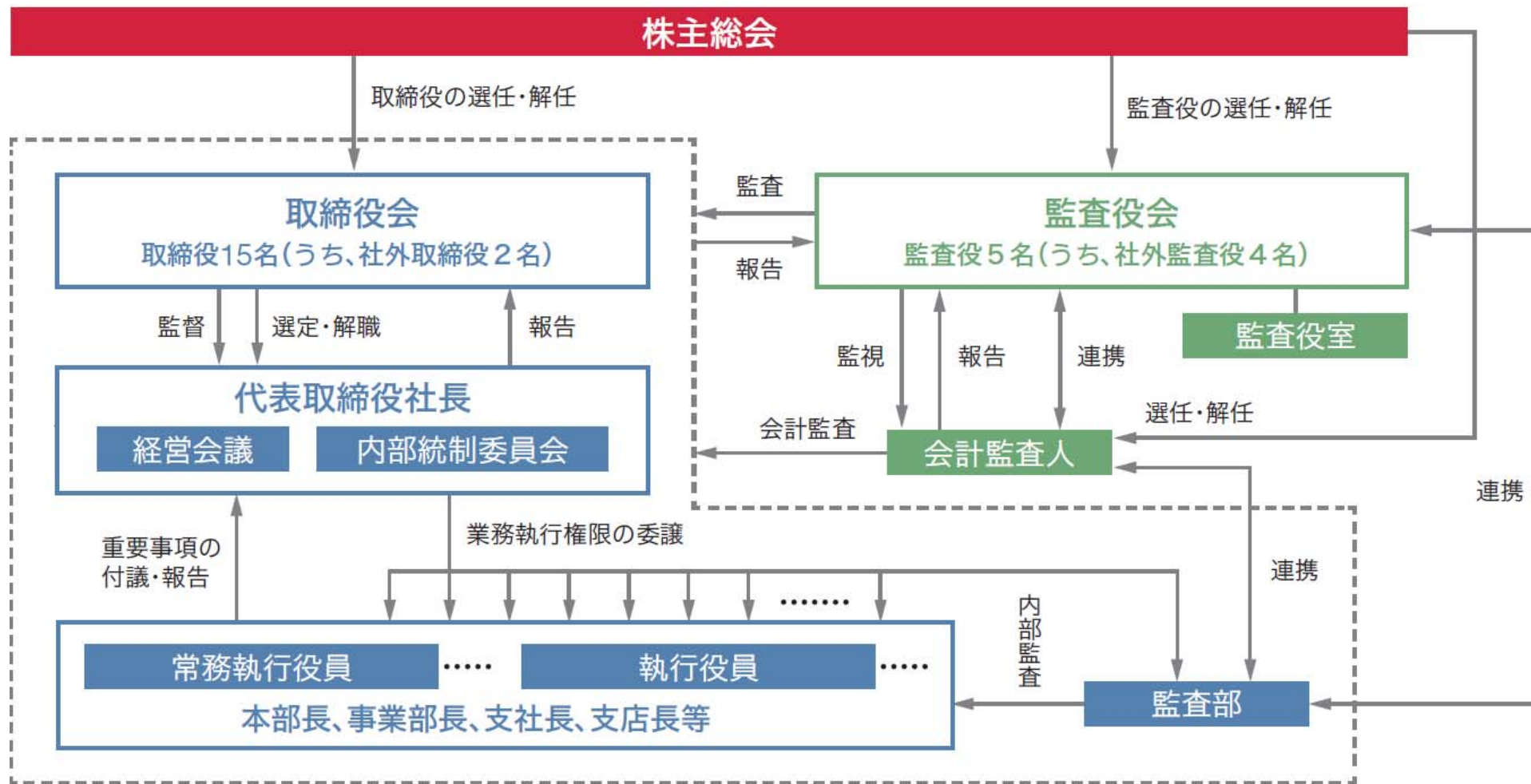
お客様に信頼される企業体質の確立

**Action**

「7つの中核主題」に即した事業活動の推進

$$\begin{array}{c}
 \text{Innovative} \\
 \text{I}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 \text{Responsible} \\
 \text{R}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{Sustainable} \\
 \text{S}
 \end{array}$$

ドコモでは、取締役会と監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、さらなる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役を選任しています。

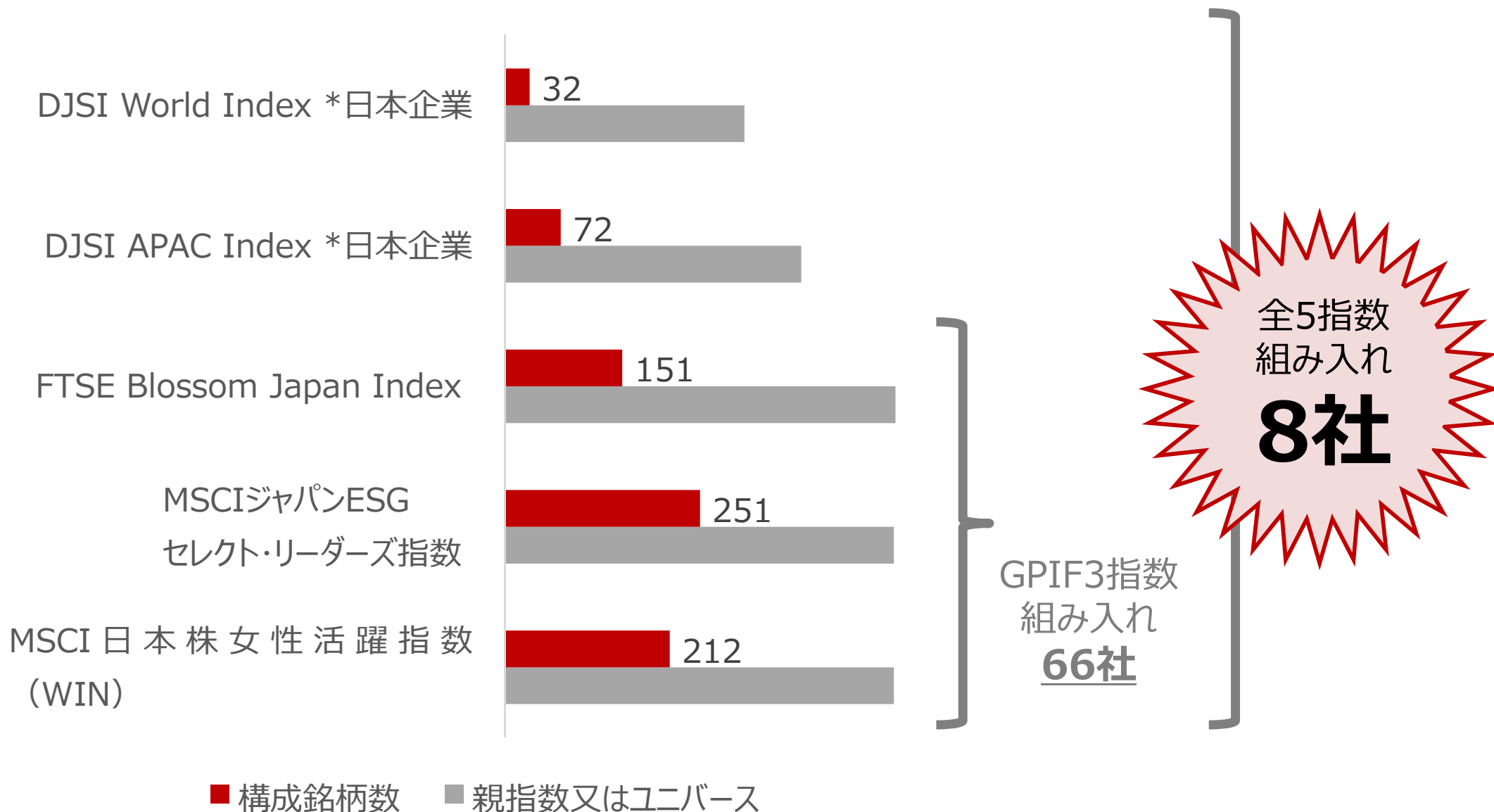


2016年に社外取締役を2名に増員し、コーポレートガバナンス・コードを全てコンプライしました。今後も外部環境・事業内容変化に応じ、ガバナンス充実にに向けた取り組みを進めていきます。

	2000年					2010年～					
<b>監督と執行の分離 (取締役の員数)</b>	28名	27名	25名	13名	12名	13名	14名	15名	14名	15名	
	05年～ 執行役員制度を導入、合わせて定款上の取締役の員数を半数以下に削減										
<b>社外取締役体制</b>	02年～ 社外取締役就任(NTTグループ内から1名)								13年～ 独立役員就任(1名)	16年～ <b>独立役員2名化</b>	
<b>社外監査役体制</b>	03年～ 過半数を社外とし、会社法の定めを上回る										
	<b>11年～ 独立役員就任(2名)</b>										
<b>取締役会の運営等</b>	16年～ <b>実効性評価開始</b>										
	13年～ 社外取締役への情報提供充実*										
<b>役員報酬</b>	05年～常勤取締役と執行役員に役員持株会制度導入(報酬に中長期業績反映)										
	06年 役員退職慰労金を廃止										
<b>統合報告書等</b>						アニュアルレポート					
						16年～ 統合報告書として編集					
	CSR報告書							14年～ サステナビリティレポート			

\*社外取締役に対し、取締役会の全議案について対面で事前説明(原則2営業日前)

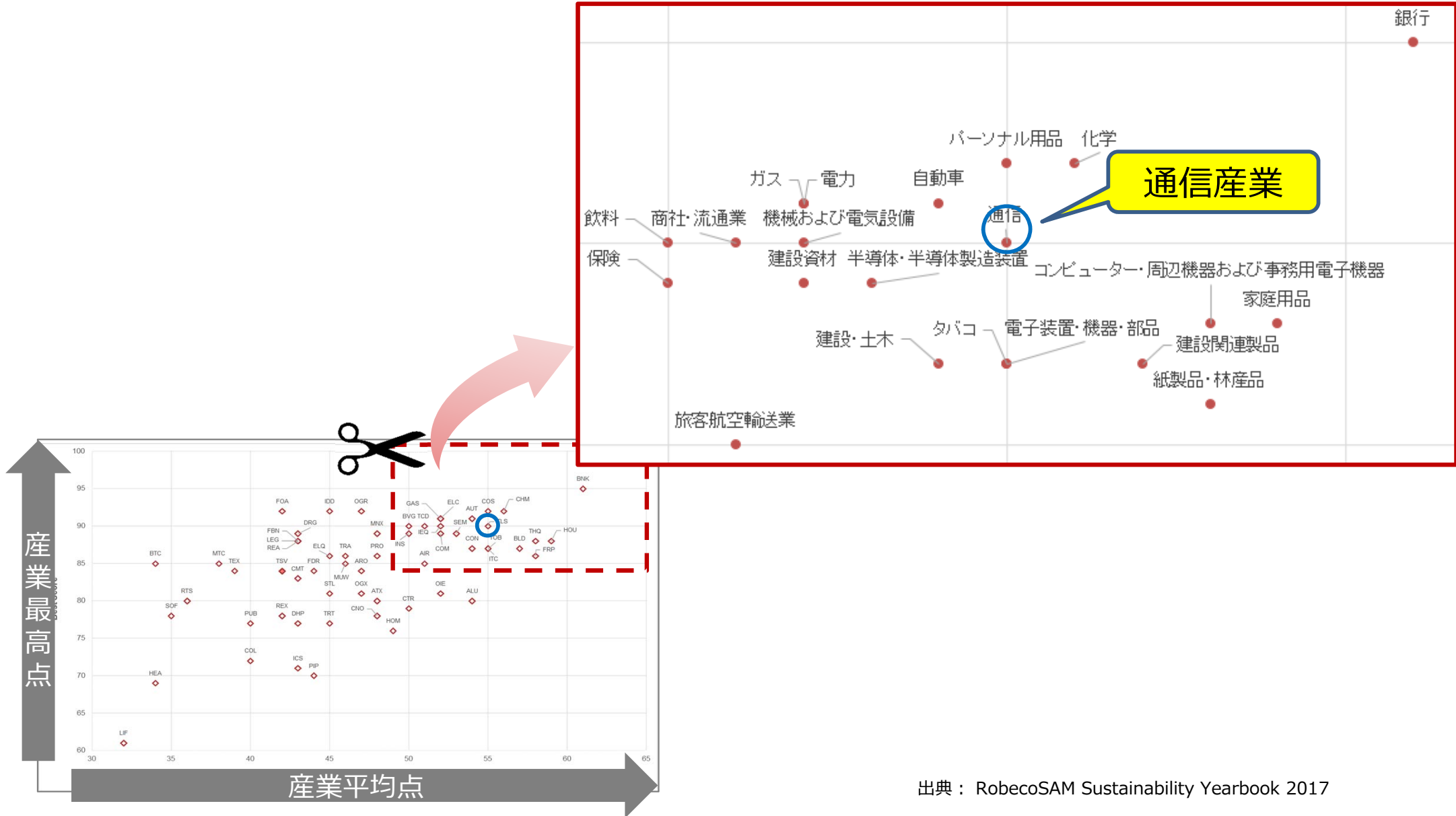
ドコモのESGの取り組みは、外部からも高い評価を得ています。GPIFが採用した3指数およびDJSIのWorld/APACインデックスの全てに組み入れられている企業は国内で8社のみです。





# 1-6. 通信産業のESGのレベル

通信産業はESGの取り組みのレベルが高く、最も競争の激しい産業の1つです。



出典：RobecoSAM Sustainability Yearbook 2017

企業価値向上とESGのリスクと機会

# 通信産業に対する機関投資家の期待 ～ドコモの理解と取り組み～

① 情報セキュリティ

② 信頼されるネットワーク

CSR課題項目

- 情報セキュリティ対策 <重点課題>

- 通信サービスの安定性と信頼性の確保 <重点課題>

中期目標と関連するSDGs

- 高度化・深刻化するセキュリティ脅威に対応し、お客さまの情報資産を保護する。

通信サービスを安定的に提供し、災害時などにおいても迅速な復旧を行う。



### ③ ダイバーシティ/働き方改革

### ④ 社会へのCO2排出削減

CSR 課題項目

- 人権と多様性の尊重 <重点課題>
- 安全・健康・福祉の推進 <重点課題>

- ICTによる社会・環境への貢献 <重点課題>
- 気候変動への対応と資源の有効利用 <重点課題>

中期目標と関連するSDGs

- あらゆる事業活動において、全てのステークホルダーの人権を尊重する。
- 社員の安全・健康を促進し、活力のある事業運営を行う。

- 社会課題の解決に貢献するICTサービスを提供する
- Green Action Plan 2030を着実に実行し、環境経営の最先端をめざす。



## ガバナンス

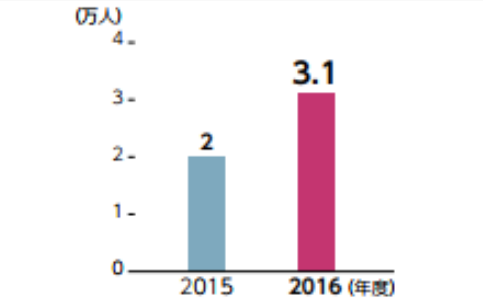
情報管理委員会（委員長「情報セキュリティ管理責任者（CISO）」と「個人情報保護管理者（CPO）」を兼任する副社長）を設置 + 各組織に情報管理責任者を配置。緊急対応にあたるサイバーセキュリティ統括室を情報セキュリティ部に設置。

## KPIs 2020目標

- 情報セキュリティ事故件数 0件
- 年1回以上、全社員への情報セキュリティ研修の実施
- 業務委託先の情報セキュリティ管理事例の把握

## 取り組み例 A. 情報セキュリティ人材の育成

NTTグループとしてのセキュリティ人材育成方針に準拠し、業務遂行に必要な技術者の人材育成に注力するとともに、セキュリティ人材育成の必要性を全組織に浸透させる取り組みを行っている。



※ NTTグループのセキュリティ人材

## B. 教育研修や訓練

- 研修・啓発：  
派遣社員を含むすべての社員・役員に年1回以上の研修と階層別のWEB研修を実施。  
ドコモショップに対しては、情報セキュリティに特化した研修を年1回以上実施し、店頭で起こりやすいセキュリティ事例をまとめた「セキュリティNews」を発行して啓発活動を支援。
- 訓練：  
機密情報を盗み取られるリスクを回避するために、ドコモグループの全社員を対象とした「標的型攻撃メール」の受信を想定した訓練を2016年から年1回実施。

ガバナンス

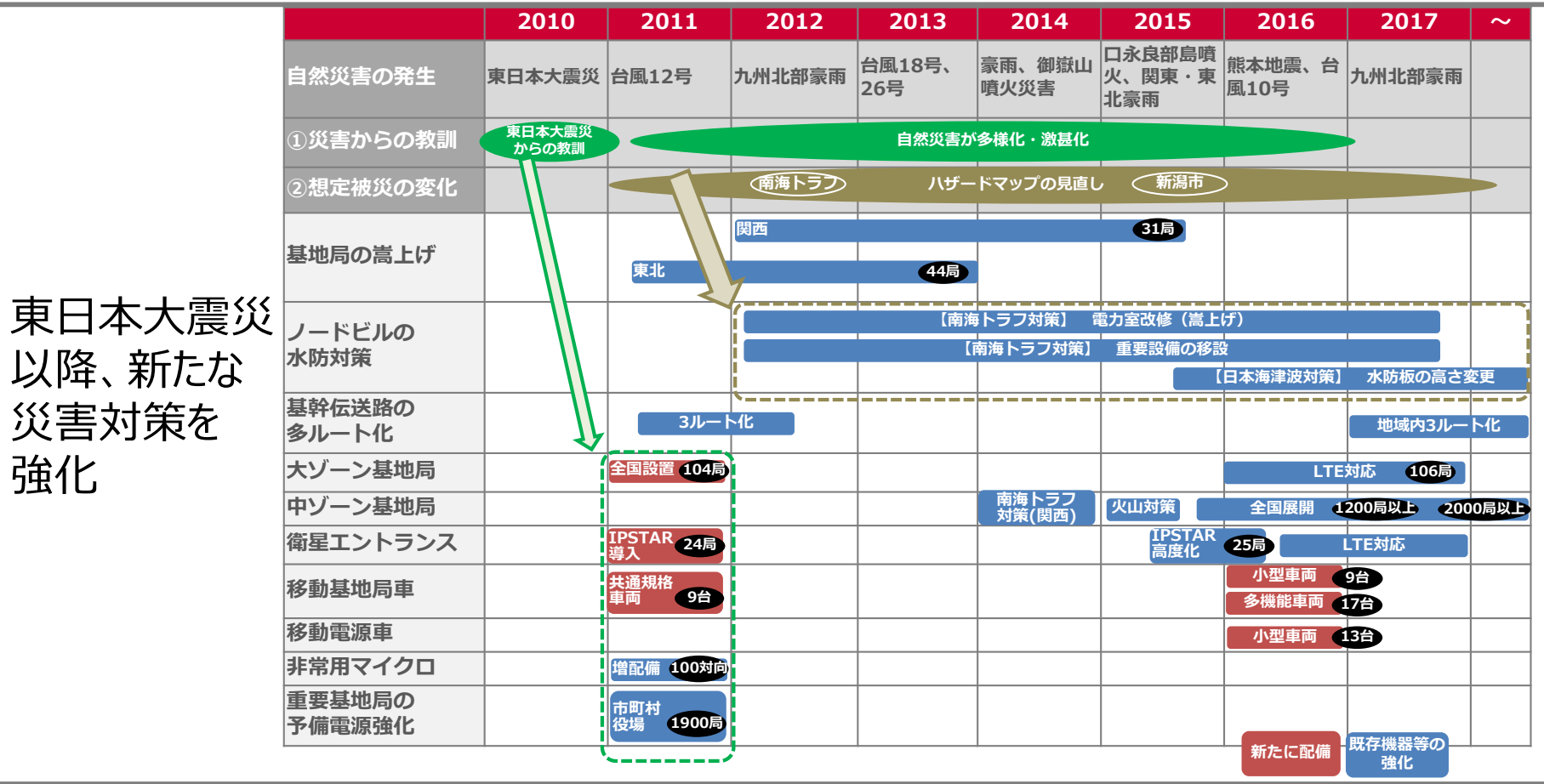
ネットワーク本部にて、端末・アプリを含めたトータルでのネットワークサービス基盤を構築し、運用体制の確立と運用を実施し、24時間365日体制でネットワークを管理。

KPIs  
2020目標

- 安定サービス提供率 100%
- 重大事故発生件数 0件
- LTE人口カバー率を前年以上に拡大
- 大ゾーン基地局県庁所在地カバー率 100%

取り組み例

A. 災害対策の強化



## 災害現場における活動

**2016年4月 熊本地震**

**震度7の直下地震が立て続けに2回発生**



**総力を挙げた復旧・支援**

**2016年10月 台風10号**

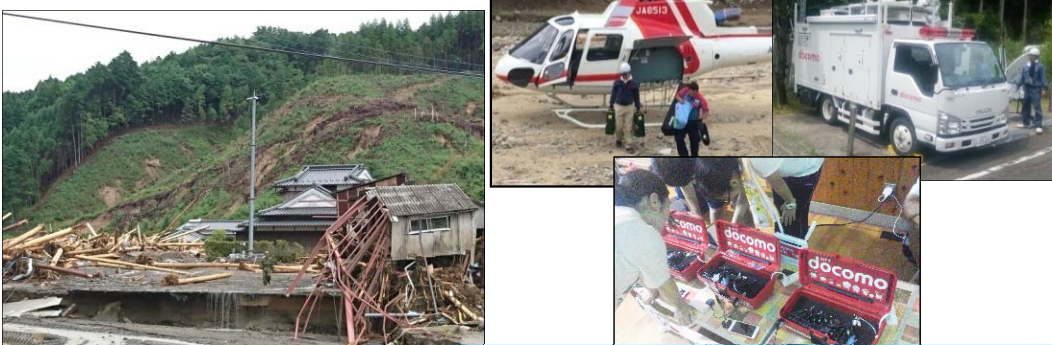
**岩手県、北海道で  
大規模な土砂災害**



**多様な手段で復旧・支援**

**2017年7月 九州北部豪雨**

**土砂崩れによる道路寸断**



**多様な手段で復旧・支援**

**2017年9月 台風18号**

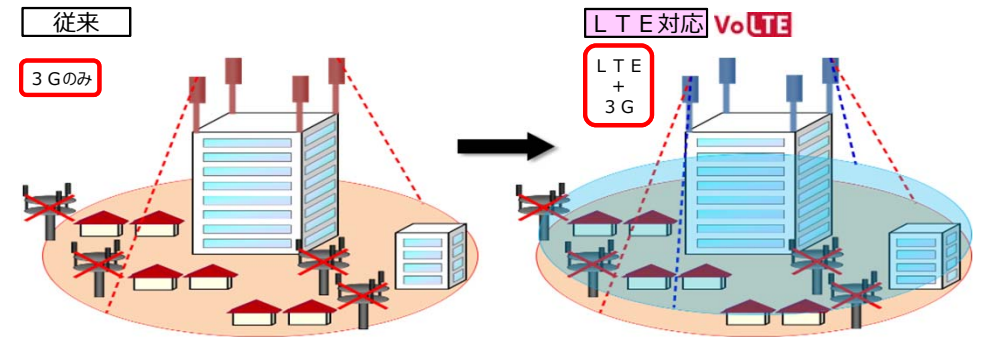
**大型の台風が日本列島を縦断**



**発電機による電力救済**

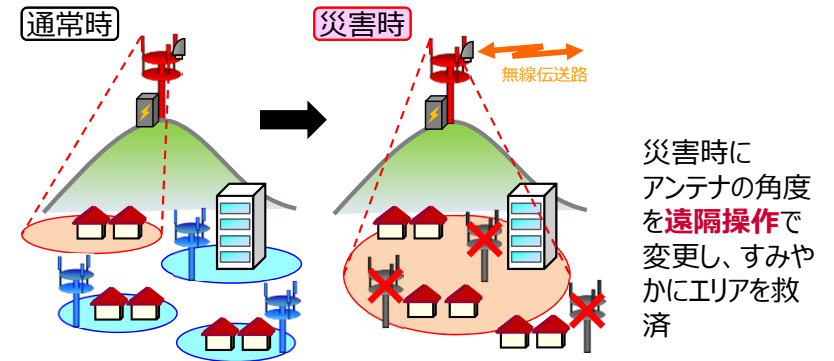
B. 大ゾーン  
基地局の  
LTE対応

大ゾーン局  
全国106局すべてをLTE対応へ  
～通信容量が約3倍に～



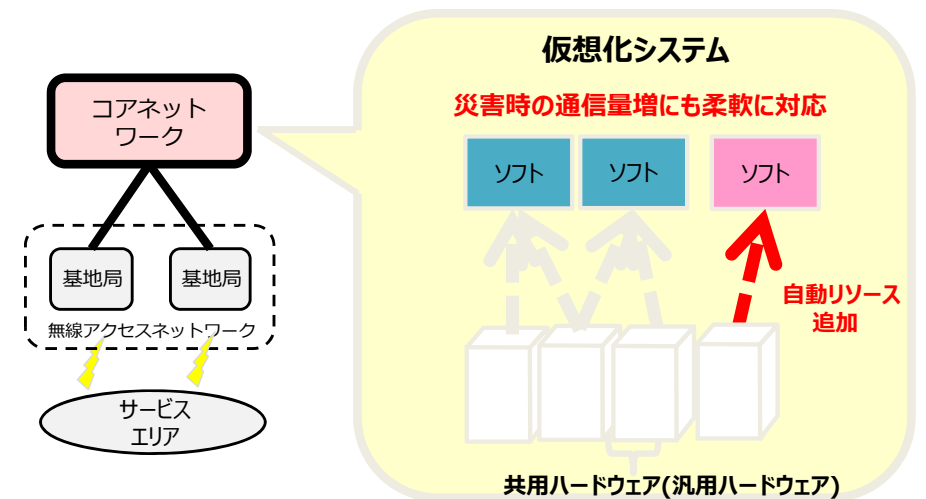
C. 中ゾーン  
基地局の  
拡大

中ゾーン基地局を全国展開  
1,282局※16年度末 ⇒ 2,000局以上へ



D. コアネット  
ワークの  
仮想化

コアネットワークの仮想化により  
災害時にも 自動切替・リソース追加で  
より繋がりやすい通信を提供





## ガバナンス

本社に専任組織である「ダイバーシティ推進室」を設置。また、各支社・グループ会社に「ダイバーシティ推進責任者（専任/兼務）」を配置し、グループ一体となり活動を推進。

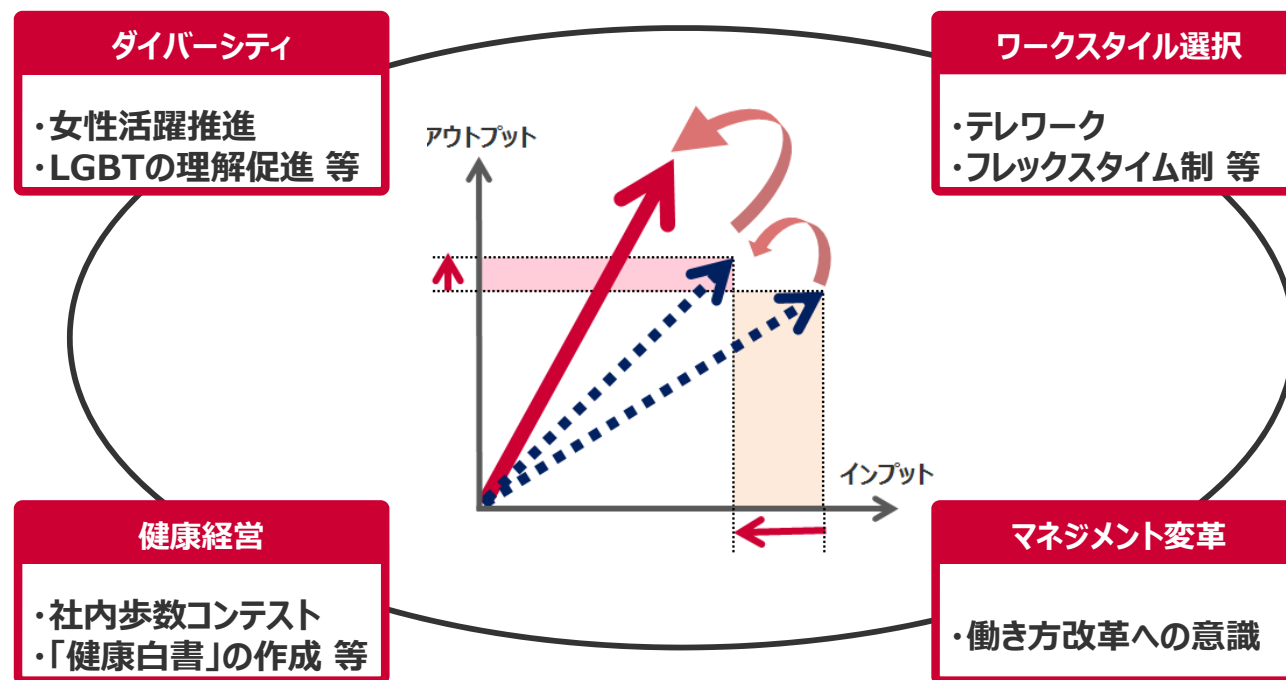
## KPIs 2020目標

- ダイバーシティ経営：女性管理職の割合7.5%、障がい者雇用率 2.2%
- ワークスタイルの選択：年間総労働時間1,800時間台⇒生産性向上の追求

## 取り組み例

### A. 働き方改革

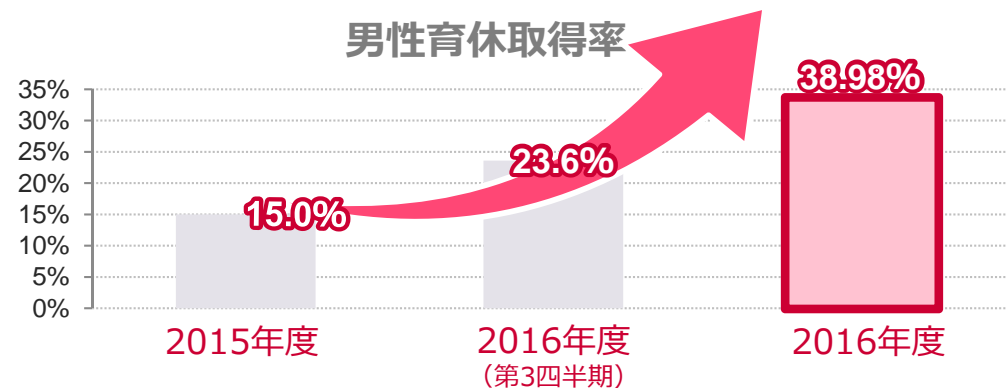
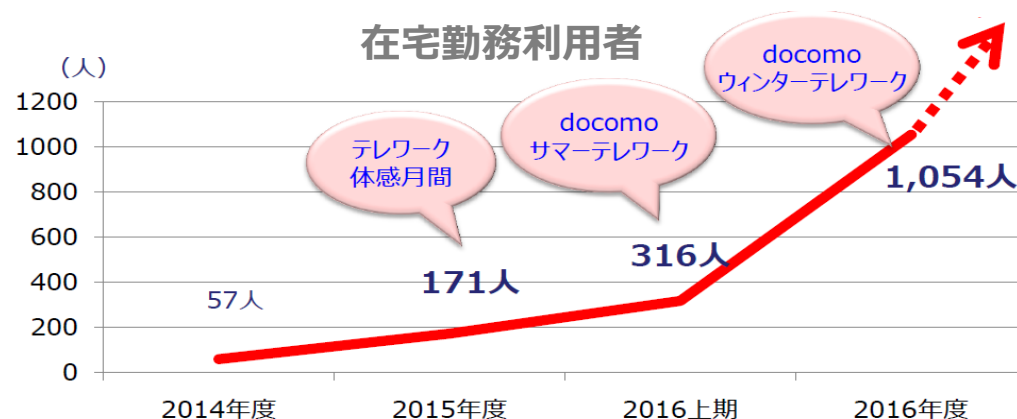
## 働き方改革 その先へ 自律とチャレンジの実行



※アウトプットは、売上等の「成果物」。インプットは、時間や労働者数等、その成果物を獲得するために「投入された資源量」。

## ダイバーシティ経営

- ダイバーシティ推進WG
  - 自薦社員で構成
  - 多様性（障がい、パパママ、外国籍、LGBT）活躍支援
  
- テレワーク推進
  - 生産性、効率性向上
  - 多様性活躍の風土醸成
  - ワークスタイル提案
  
- 女性活躍推進
  - Win-d（女性役職者のキャリアアッププログラム）活動の活性化
  - 異業種交流研修
  - 男性社員の家事育児参画推進



B.ダイバーシティ経営

## ワークスタイルの選択

ドコモ社内における働き方改革

お客さまへの働き方改革提案



生産性の向上



社員

付加価値の高い提案



お客さま

お客さまの業績向上に貢献

移動時間削減



提案の付加価値向上



残業時間削減



ICTツール



新たな仕事の場所

### 2017年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞受賞

- ① 全社員がモバイルワーク利用、在宅勤務利用者を前年度の6倍に推進
- ② セミナー開催やソリューション提案により他社の働き方改革の推進にも貢献
- ③ テレワークを利用し、地方創生にも寄与



C.ワークスタイル変革

ガバナンス

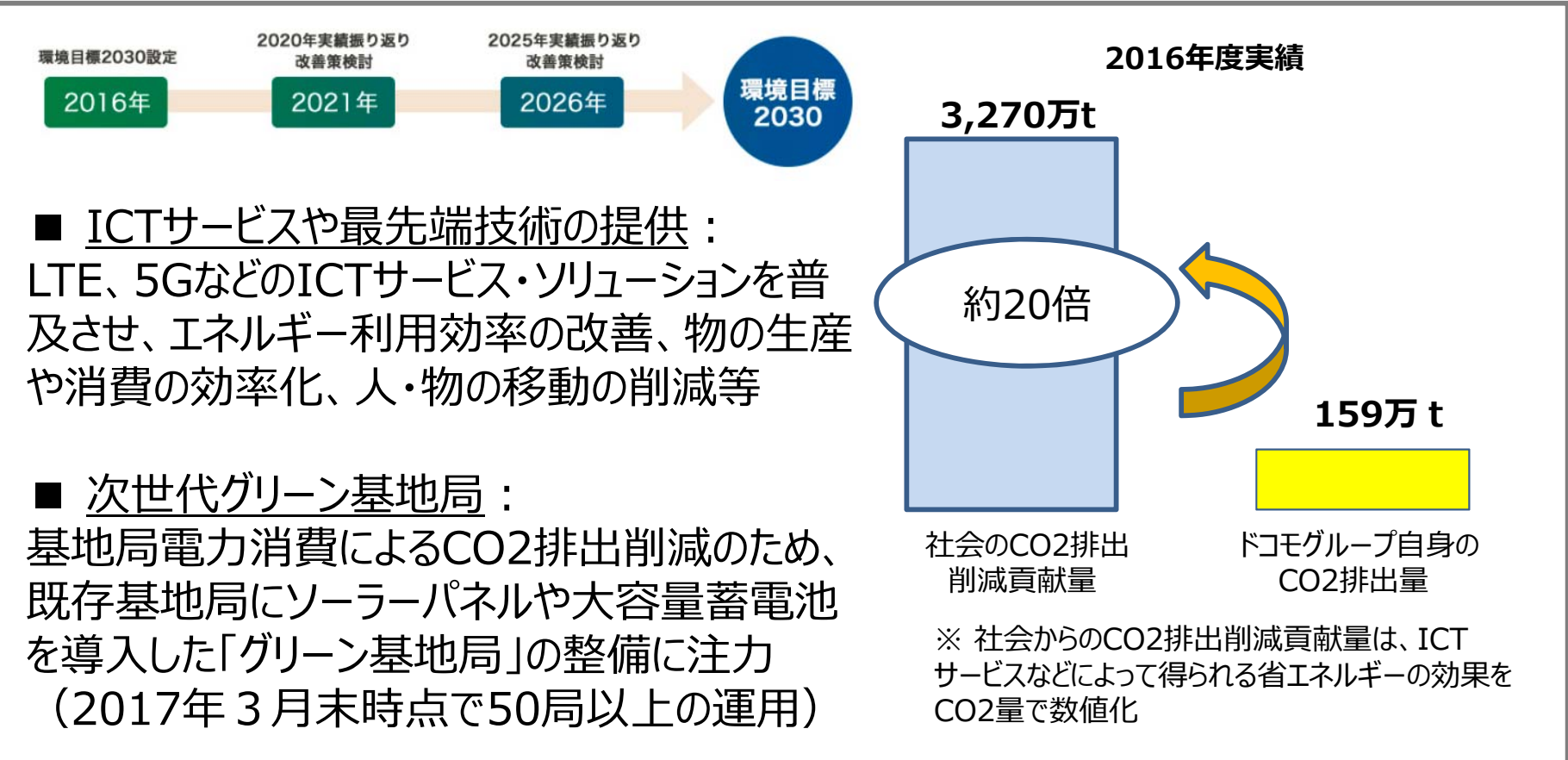
CSR推進委員会メンバー（社長を委員長として、副社長、監査役・取締役、関連部の各部長）で構成する「ECO活動推進委員会」のほか、環境目標の達成に向けた取組みの企画・立案・管理を行う専門部会を設置。統括・環境管理責任者（CSR部長）。

KPIs  
2030目標

- 2030年度の目標として、サービス・技術などを提供することで社会からのCO2排出削減貢献量を4,000 万トン以上（2020年目標 3,800万t）
- 通信事業の電力効率10倍以上（2013年度比）

取り組み例

A. CO2排出量削減に寄与するサービス・技術の開発・提供



## ガバナンス

研究・技術基準策定のため先進技術研究所に、ステークホルダーへの情報提供のためネットワーク部に、専門の担当をそれぞれ設置。

## 取り組み例

### A. 研究・技術基準策定への関与

- 電波産業会の電磁環境委員会が実施している携帯電話の電波の安全性に関する調査・研究活動等への主導的貢献。
- ドコモとして、ヒト由来の細胞を対象とした細胞実験の実施による電波の安全性の検証と知見への貢献。
- 電波防護に関する電波の強さの評価法に係る国際標準技術基準策定への主体的貢献。



### B. ステークホルダーへの情報提供

#### ドコモHP、携帯電話端末の取扱説明書およびカタログ等での情報提供

- 電波の安全性に関する国際機関や総務省の見解、電波防護指針、および電波法令の解説とドコモの考え
- 基地局および携帯電話端末からの電波の強さは、電波法令を順守し、電波防護指針の基準値を満足していること
- 基地局の電波の強さの計算例および実測例
- 各携帯電話端末の局所SAR\*  
\*局所SAR：電磁界にさらされたことにより局所的に人体に吸収されるエネルギー
- 携帯電話端末の使用にあたり電子機器等への影響に関して安全上ご注意くださいことなど

新たな価値創造に向けた取り組み

# 中期戦略とその先

2017年4月、2017年度からの新たな中期戦略2020「beyond 宣言」を発表しました。2020年のさらにその先を見据え、5Gを軸に新たな「お客さまへの価値・感動」と「パートナーのみなさまとの価値・協創」を実現します。

## 中期戦略2020「beyond宣言」



## 6つの「beyond宣言」



beyond宣言を踏まえ、CSR方針でめざす「あんしん・安全かつ快適で豊かに暮らせる社会」の実現に向けたCSR中期計画を策定し、8つの重点課題を特定しました。



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう
16 平和と公正をすべての人に	17 パートナースHIPで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です		

### 8つの重点課題

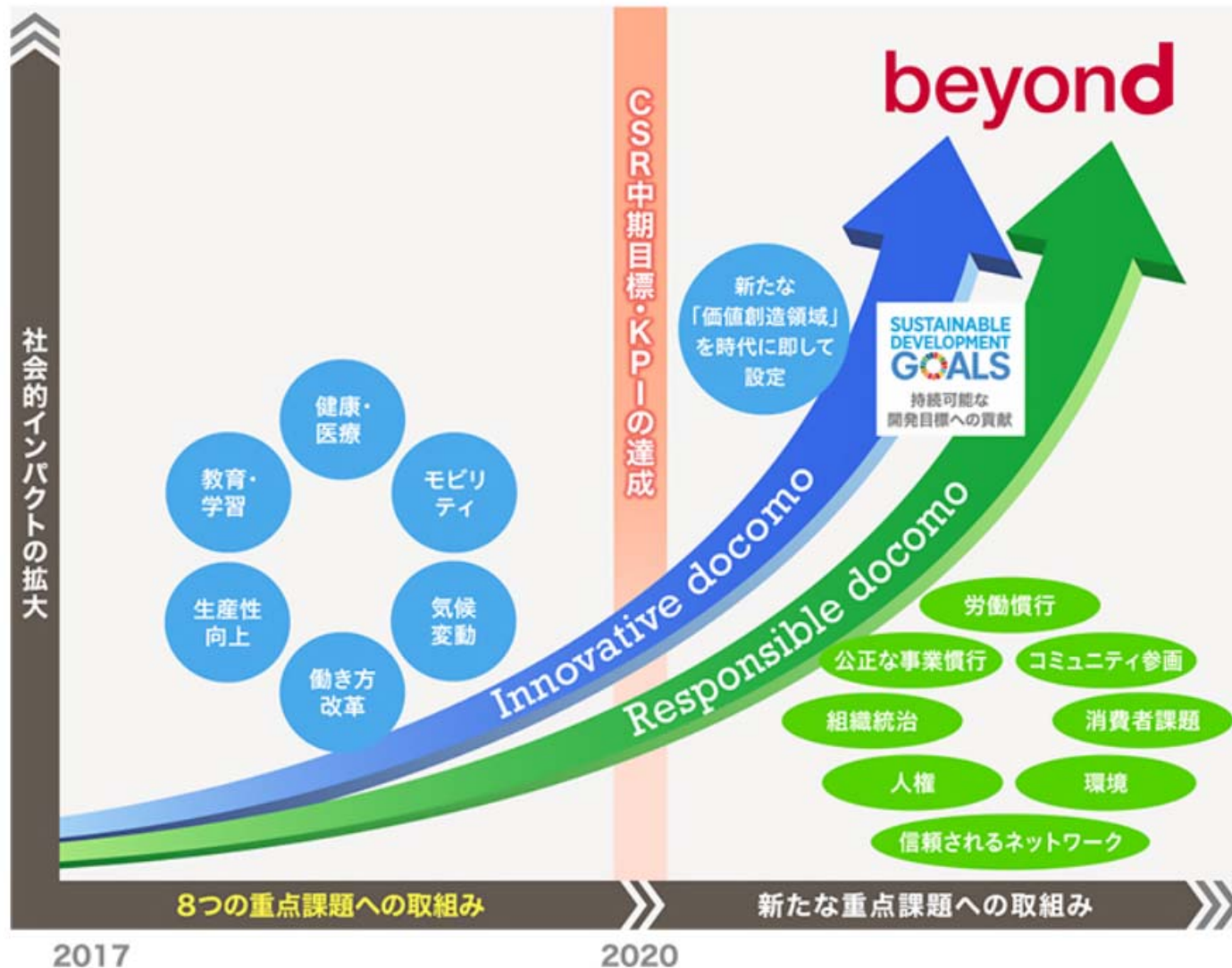
1. ICTによる社会・環境への貢献
2. 情報セキュリティ対策
3. コーポレートガバナンスの強化
4. 通信サービスの安定性と信頼性の確保
5. お客さま満足の上昇と青少年の保護
6. 安全・健康・福祉の推進
7. 人権と多様性の尊重
8. 気候変動への対応と資源の有効利用

ドコモの取り組み



### 3-3. CSR中期計画の先を見据えたロードマップ

中期計画の最終年度となる2020年には、8つの重点課題に対する活動の進捗と成果を検証し、2021年以降に取り組むべき新たな重点課題へとつなげていきます。



「**Innovative docomo**」で取り組む価値創造の領域は、時代に即して随時見直しを行うとともにSDGsなどのグローバル目標を参考にしながら、持続可能な社会の実現に向けて新たな価値の創造にチャレンジしていきます。

「**Responsible docomo**」でお客様に信頼される企業をめざすために定めた7つの中核主題と「信頼されるネットワークの実現」は、社会的なインパクトの拡大をめざして2020年以降も継続的に取り組んでいきます。

シェアリングモビリティのサービスを提供することで、お客さまの利便性向上および社会全体の環境負荷削減に貢献しています。

**宣言 2**  
**スタイル革新**  
 empower+d  
 challenge

**体感革新**

新エンタメ体験  
(AR/VR、スポーツ)

次世代モビリティ  
(自動車)

シェアリング

## 関連する重点課題

- ICTによる社会・環境への貢献
- 気候変動への対応と資源の有効利用

## 関連するSDGs

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

17 パートナシップで目標を達成しよう

## シェアリングモビリティをキャリアフリーで提供

B to C
B to B to C
P to P

2011年 4月 サービス開始  
 自転車台数：**6,000**  
 会員数：**25万**

カーシェア      レンタカー      マイカーシェア

一例

「ライフスタイルの革新」に向け、様々なサービスやデバイスが繋がるヘルスケアクラウドを通じて、健康安心社会の実現に挑戦していきます。

**宣言 2**  
**スタイル革新**  
 empower+d  
 challenge



## 関連する重点課題

- ICTによる社会・環境への貢献

## 関連するSDGs



## トータルヘルスケアの実現



一例

「ワークスタイルの革新」に向け、ドコモではモバイルICT企業としてソリューション提案やセミナー開催を通じて他社の働き方改革に貢献しています。

**宣言 2**  
**スタイル革新**  
 empower+d  
 challenge



## 関連する重点課題

- ICTによる社会・環境への貢献

## 関連するSDGs



## ドコモのソリューション・ノウハウの提供



一例

パートナー企業とのコラボレーションを通じて、新たな価値を創造する“協創”の取り組みを加速させていきます。「+d」がめざすのは、日本が抱えるさまざまな社会課題の解決です。

**宣言 5**  
ソリューション  
協創

一例

## 水産 +d

広大な海の「見える化」に挑戦する「+d」

日本の水産業を強く、そして魅力的に変える「水産ICT」を強靱なモバイル通信網が支える。

### 関連する重点課題

- ICTによる社会・環境への貢献
- 気候変動への対応と資源の有効利用

### 関連するSDGs



モバイル牛温恵は母牛を温度センサーで監視することで24時間体制での監視の必要がなくなり、生産者の労働時間削減や分娩リスクの削減に貢献しています。

**宣言 5**  
ソリューション  
協創



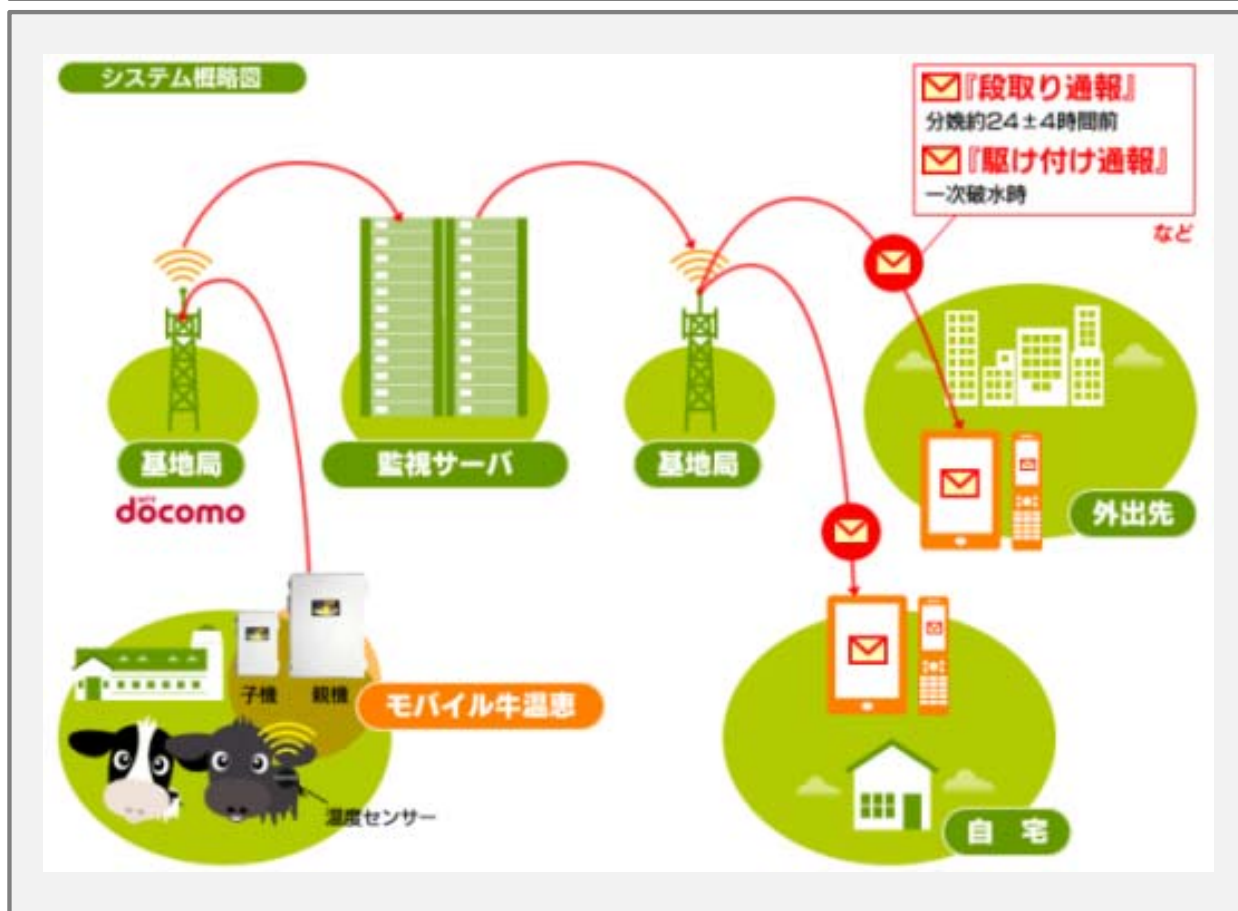
## 畜産 +d

体温監視とメール通知による畜産管理サービス

### 関連する重点課題

- ICTによる社会・環境への貢献

### 関連するSDGs



「クラウド型農地管理システム」は、センサを水田や露地、果樹園等に設置することで、生産者がいつでもどこでも農地の状況を確認することができ、農作業の労力低減に貢献しています。

宣言 5  
ソリューション  
協創

一例

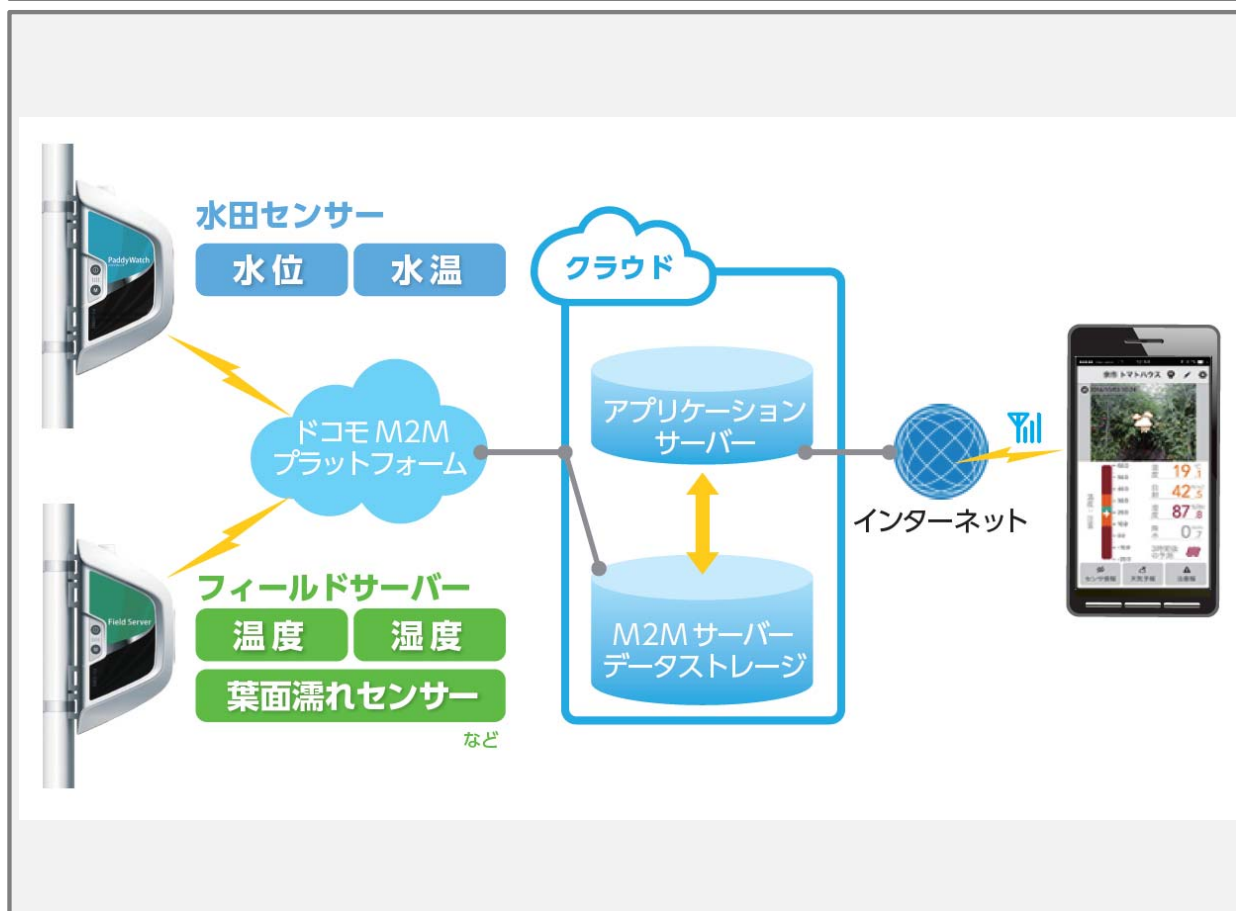
## 農業+d

### クラウド型農地管理システム

#### 関連する重点課題

- ICTによる社会・環境への貢献

#### 関連するSDGs



5Gを活用することで、遠く離れたオフィスからでも現場の状況をリアルタイムに把握でき、建設現場での労働人員の削減に貢献できます。

**宣言 4**  
産業創出



**建設機械からの複数の高精細映像と  
建設機械への制御信号の双方向でリアルタイム送信を検証**

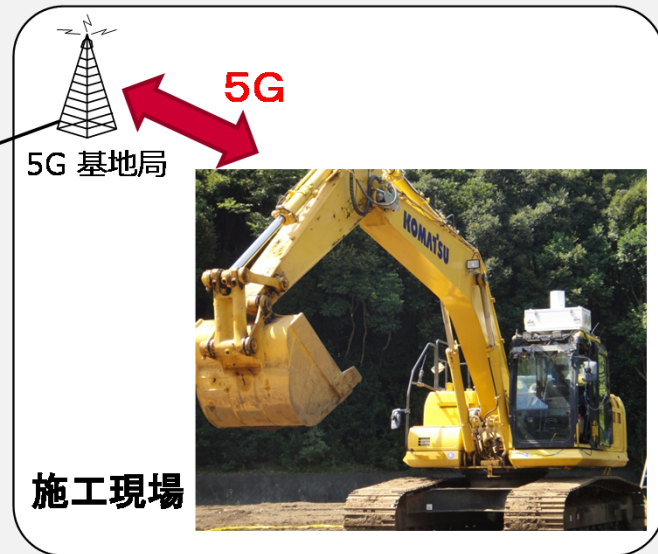
## 関連する重点課題

- ICTによる社会・環境への貢献

## 関連するSDGs



NTT docomo × KOMATSU





ICTによる社会への貢献として、新たな学習モデルをめざすサービスの「gacco」（ドコモgacco社）をJMOOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）と連携して提供しています。

**宣言 2**  
スタイル革新



## gacco

大学教授陣による本格的な講義を、誰でも無料で受けられるウェブサービス  
⇒会員数38万人を突破




### gaccoが提供する新しい学びのスタイル

オンライン講義

外出先、スキマ時間に

相互採点

対面学習

ミーティング






### 関連する重点課題

- ICTによる社会・環境への貢献
- 安全・健康・福祉の推進

### 関連するSDGs



スマートフォンや携帯電話の利用に関連した危険やトラブルを未然に防ぐために、対応方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を全国で無料で実施しています。

**宣言 3**  
安心快適  
サポート



## スマホ・ケータイ安全教室



### 関連する重点課題

- お客様満足の上昇と青少年の保護

### 関連するSDGs



2016年度の実績

**開催回数 約7,900回**  
**受講者数 約126万人**

**累計受講者数**

2017年7月に1,000万人突破



生み出した社会インパクトの測定および価値化の実施と公開



多様な人材の力を最大化し価値創造に繋げる「ダイバーシティ経営」の取組みの一環として、障がい者雇用を積極的に推進するためにドコモ・プラスハーティ社を設立しています。



### ドコモグループの障がい者雇用

学習支援



身体機能改善指導



高い定着率

入社年月	人数	定着率
2012年10月	6名	100%
2013年7月	8名	100%
2015年4月	2名	100%
2016年4月	21名	100%
2016年9月	6名	100%

#### 関連する重点課題

- 人権と多様性の尊重

#### 関連するSDGs



持続可能な社会の実現に向けた取組みの一つとして、携帯電話のリサイクルを推進してきました。現在、東京2020オリンピック・パラリンピックの入賞メダルを『リサイクル』で製作するプロジェクトに参画しています。



## 東京2020オリンピック・パラリンピックの入賞メダルを 使わなくなったスマホ・ケータイ等の『リサイクル』で製作

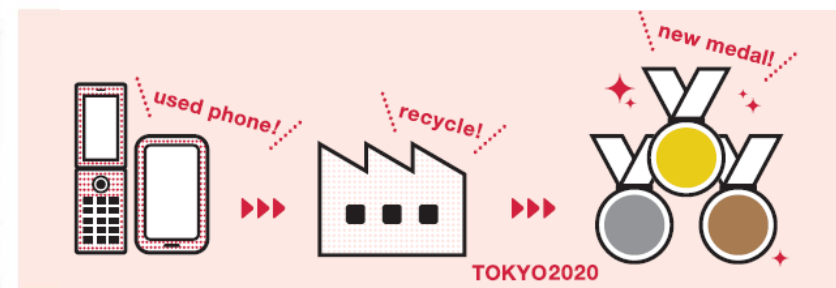
### 関連する重点課題

- 気候変動への対応と資源の有効利用

### 関連するSDGs



## 都市鉱山からつくる！ みんなのメダルプロジェクト



主催：東京2020組織委員会  
共催：NTTドコモ・日本環境衛生センター・環境省・東京都

◆「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の詳細については、東京2020組織委員会のホームページを参照 (<https://tokyo2020.jp/jp/games/medals/project/>)

いつか、あたりまえになることを。

NTT  
docomo